

2016年(平成28年)3月12日(土曜日)

子どもの貧困 連鎖断ち切れ



党名古屋市議団

公明党名古屋市議団(金庭宜雄団長)はこのほど、河村たかし市長に対し、子どもの貧困対策を求める提言書「チャイルドハピネス計画」も置き去りにしない社会への処方箋」を手渡した【写真】。

これは市議団が昨年4月から、東京都荒川区で各課の垣根を越え、全庁挙げて子どもの貧困対策に取り組

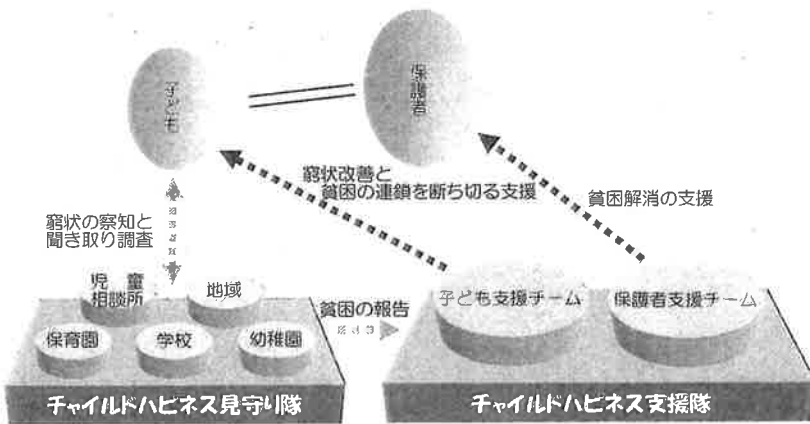
市に対策求める提言書

チャイルドハピネス計画

む事例などを視察し、調査・研究を重ねた成果を提言書としてまとめたもの。

席上、市議団は、平均的な世帯所得の半分に満たない家庭で暮らす18歳未満の子どもの割合が6人に1人、ひとり親世帯では2人に1人の上っているとの厚生労働省の調査を

見守り隊や支援隊で一貫して対応する仕組みを



子どもの貧困対策プラットフォーム①

子どもの貧困対策プラットフォーム②

党市議団が提案した「チャイルドハピネス支援システム」

紹介。その上で「子どもは自らの力で自分が置かれた環境を変えることができない」として、「子どもの貧困は人権の重大な侵害であり、人道上の問題だ」と指摘した。さらに、こうした貧困の連鎖を断ち切るためには、困窮している子どもを見つけ、一貫して対応するための仕組み「チャイルドハピネス支援システム」を構築すべきと強調した。

このシステムは、①子どもの窮状を察知し、聞き取り調査などを行う「チャイルドハピネス見守り隊」②実際に窮状の原因に対し、対策を実行する「チャイルドハピネス支援隊」——の二つのプラットフォーム(基盤)で構成される。学校を中心に、地域、児童相談所などが見守り隊となり、子どもの貧困を見つけた際に支援隊に報告する役割を担う。支援隊は報告を踏まえ、子どもと保護者を支援するチームにそれぞれ分かれ、連携して窮状改善に取り組むこととしている。

ひとり親世帯への支援については、重点的かつ緊急的に取り組むべき課題として、民間賃貸住宅の家賃補助や市営交通の無料パスの交付などの制度創設を求めた。提言に対して河村市長は「最優先の課題だ。しっかり受け止め、参考にしていきたい」と述べた。